オランダ温室栽培におけるCO2システム



農林水産政策研究所 主催 国際シンポジウム

ヨランダ・モウリッツ 2011年2月2日



オランダ経済・農業・技術革新省



概要

背景

- オランダの温室栽培についての紹介
- 「エネルギー源としての温室」プログラム

CO2安定化システムとしてのオランダ温室栽培

- 基本原理
- なぜ?
- プロジェクト
- ー メリット
- 法律
- 実施
- 計画



背景:オランダ

一般事情

- 国土の小さな国 (41,528 km²)
- 温暖な気候
- 人口は1,640万人



経済

- 国際志向の開放型市場経済
- 高レベルの金融・専門的サービス
- 国際レベルで重要な役割を担う運輸セクター







背景:オランダの温室栽培

- 生産施設は6000カ所
- 10,000ヘクタール:
 - 野菜 4,600ヘクタール
 - 切り花 2,700ヘクタール
 - 鉢植え・花壇用植物 1,500ヘクタール
- 売上高 52億ユーロ
- 生産物の大半が輸出される
- ・ オランダの貿易黒字への寄与=60億ユーロ=7%

温室栽培はオランダ経済にとって重要である!







背景:オランダの温室栽培

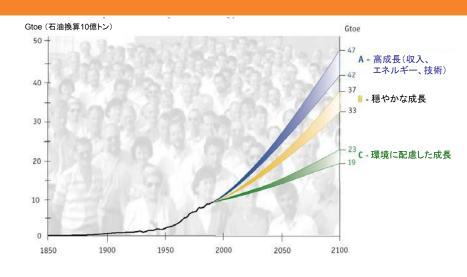
天然ガス消費量	40億m ³ = オランダの天然ガス総消費量の9 %
エネルギーコスト	総生産コストの20~25%
エネルギー効率の改善	1990年: 100 % 2009年: 47 %
電力生産量	国民総生産の10%
CO ₂ 総排出量及び、 そのうちの	700万トン (102% 1990)
栽培によるCO ₂ 排出量	530万トン (77% 1990)

出典: ワーヘニンゲン大学研究センター農業経済研究所(LEI-WUR), 2010



背景:なぜエネルギー移行なのか?





- ⇒エネルギー原価削減
- ⇒供給の安全保障
- ⇒ 生産承認/地球温暖化
- ⇒市場の需要
- ⇒ 化石燃料からの独立





計画:エネルギー源としての温室

技術革新―及び行動計画

意欲的な目標:

2020年までに、CO₂排出量ゼロで、エネルギー・ニュート ラルな新しい温室を経済ベースに乗せる

2020年の目標:

- 1990年に比べてCO₂排出量を48%削減
- ・ 年間2%のエネルギー効率向上
- 再生可能エネルギーの20%を占める



エネルギー源としての温室計画パートナー

主導するのは:

- ・ オランダ園芸生産管理機構
- 生産者団体
- •経済•農業•技術革新省

= 官民のパートナーシップ!

以下の連携:

• 研究所、エネルギー・コンサルタント、供給業者、生産者など



1つの統合的アプローチがもたらすもの:

7つの戦略と2015年及び2020年の目標



バイオ燃料 持続可能な電力 (bio-CHP)



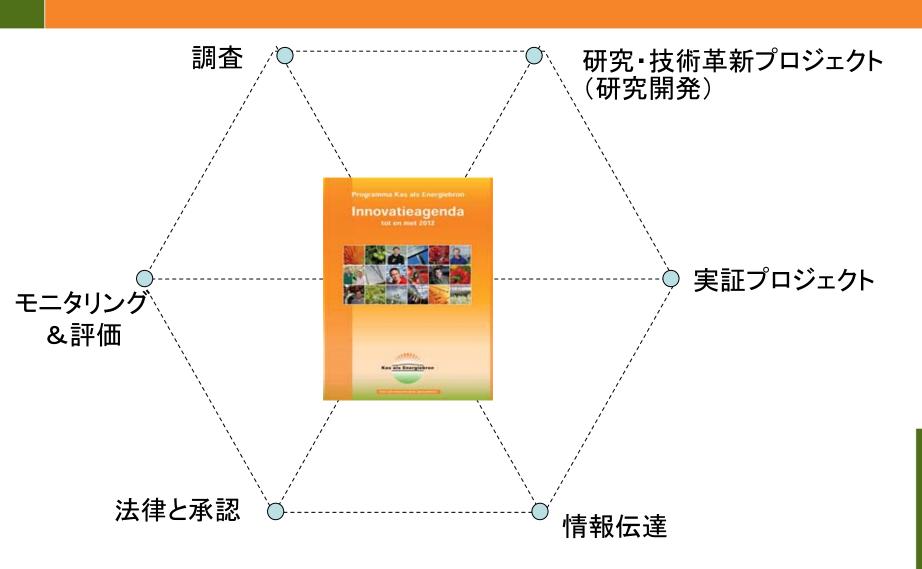
CO₂

持続可能なCO2

=> 解決策は1つではない!



統合的アプローチ





政策手段

- 研究・情報伝達プログラム
- 補助金:
 - 技術革新投資
 - 実証プロジェクト
- 持続可能な投資に対する減税
- 法律と規制 例: CO₂システム
- 承認を調整
- 保証―例えば、地熱プロジェクト(リスク軽減)
- CO₂フットプリント方式















CO。安定化システム:基本原則

温室栽培セクター全体に対する CO₂排出量上限

セクター

保証される

支払い

CO₂排出量 > CO₂上限值 => 罰金

受け取り CO₂排出量 < CO₂上限値 => 交付金

個々の企業に分配 インセンティブ



CO2安定化システム:なぜ?

2005~2006年の決定:

エネルギー効率に関する長期的な取り決め 栽培面積当たりエネルギー消費量(GJ/m²)における エネルギー上限値



代替手段 - 環境法?

- 個々の承認
- 一般行政命令: 回収期間が5年以内の投資を義務化
- · CO₂排出量取引









CO₂システム:プロジェクト

2006年、比較的小規模のエネルギー集約型の温室栽培企業6000社に適した具体的な CO₂システムの調査を開始。

プロジェクトのパートナー:

- 園芸生産管理機構(公的機関)
- 生産者団体
- インフラ・環境省
- 経済・農業・技術革新省

2007年、生産者は、2011年にこのセクターCO。システムに移行することで合意した。



CO₂システム:メリット

政府	セクター及び企業
上限 => セクター別CO ₂ 排出 量の確実性	エネルギー税の減税 (€ 100 mnl/年)
意欲的なCO ₂ 目標	柔軟性
技術革新のインセンティブ	費用効率が高い
実施コストが小さい	実施コストも管理の負担も小さい
効果的な執行	罰金と交付金
セクターの支援	EU域内排出量取引制度 (EU-ETS)システムから離脱



CO。システム:法律

環境法:

- 温室栽培企業に対して、このセクターCO2システムへの参加を義務づける
- 公的機関にこのシステムの実施を命令する可能性

一般行政命令:

- セクター全体にCO₂上限値
- 業種
- セクターの費用または利益を個々の企業に分配する算定方法
- 園芸生産管理機構は、CO2システムの実施命令を受ける

園芸生産管理機構の規定:

登録、モニタリング、年間CO₂申告の詳細



CO2システムの実施

参加する業種:

EU-ETSを除くすべての企業:

- A体制: 年間CO₂排出量 > 305 CO₂トン
- B体制:年間CO₂排出量 < 305 CO₂トン
- B体制の企業

(50% CO₂排出量全体の5%を排出):

- 登録のみ
- A体制の企業 +:
 - 光熱費に基づいて個々の年間 CO_2 を申告
 - 生産管理機構による検査、外部の検証はなし



CO2システムの実施

000000000 企業 000000000

個々のCO₂ 排出量を報告



園芸生産管理機構

CO₂総排出量を報告



政府



CO₂システムの実施CO₂

生産者が応じない場合の執行:

- 督促状
- 企業の訪問
- 罰則
- 生産管理機構がその企業のCO₂排出量を決定



CO2システムの実施

2段階で実施:

2011~2012年: 単純なシステムで開始:

- ・ セクターの費用(罰金)のみで、利益(交付金)はなし
- セクター全体のエネルギー使用量に占めるその企業の使用量の割合に 応じて、セクターの費用を個々の企業に分配する(小さなインセンティブ)

2013~2020年: より複雑なシステムに:

- セクターの費用(罰金)とセクターの利益(交付金)
- 複雑な分割 => より大きなインセンティブ: CO2排出量が相対的に少ない企業は報酬を受け取り、CO2排出量が相対的に多い企業は罰金を支払うことになるだろう
 - => CO₂排出量の削減が金銭的価値を持つ!



CO₂システム:計画

単純な	CO ₂ システム 2011~2012年
2010	試験運用 (2010年11月 – 2011年2月)
2011	4月:開始、登録及びA体制かB体制かの決定
2012	個々の企業が2011年のCO ₂ 申告
2013	個々の企業が2012年のCO ₂ 申告
	2011年と2012年を一度に計算
複雑なCO ₂ システム 2013~2020年	
2011	複雑な分配を実施 (政府補助)
	交付金制度を実施 (政府補助、政府の資金提供)
	法律と規制の調整
	2013~2020年のCO ₂ 上限値を交渉
2013	開始



結論

小規模のエネルギー集約型企業に適した、

技術革新のインセンティブとなる

単純で費用効果の高いCO₂システムが

可能!



ご清聴ありがとうございました

ヨランダ・モウリッツ オランダ経済・農業・技術革新省

